

2022 年度実践的研究助成（2 年助成）

研究成果抄録

『非行少年に対する地域定着支援体制のモデル構築と
実証的評価』

代表研究者；大原 天青（東京都福祉局 児童福祉司）

共同研究者；松浦 直己（三重大学 教授）

富田 拓（網走刑務所 医師）

萩生田 伸子（埼玉大学 准教授）

笠松 聡子（三重県立国児学園 寮長）

笠松 将成（三重県立国児学園 寮母）

手島 教介（兵庫県立明石学園 寮長）

崎本 翔（元神戸市立若葉学園 寮長）

『非行少年に対する地域定着支援体制のモデル構築と実証的評価』

1. 背景

両親の離婚や収監など複雑な家庭環境の中で育ち、幼少期から非行や行動上の問題を重ね、地域の中で生活することが困難になった少年の一部は児童自立支援施設に入所する。児童自立支援施設は児童福祉法 44 条に位置づけられる児童福祉施設であり、全国に 58 施設（国立 2 施設、私立 2 施設含む）ある。対象は小学生から中学生年齢の子どもであり、平均 1.5 年程度家庭から離れて、里親形式の支援システムの中で生活することになる。子どもたちは、入所時と比較して退所時には感情や行動のコントロールの力とともに、自己肯定感が大きく高まる。一方で児童自立支援施設を退所すると、再び家族関係が悪化し、非行的な繋がりのある友人との交友を深め、再非行に至ることが課題であった。

2. 目的

本研究では、児童自立支援施設を退所した少年の再犯率の高さを改善するため、地域で安定した生活を維持していくための支援体制のモデル構築（研究 1）とその実証的評価（研究 2）を行うことを目的とした。

具体的には、1) 非行少年の縦断調査、2) 家族支援モデルの構築、3) 関係者の連携体制・情報共有モデルの作成、4) アフターケア体制モデルの作成に取り組んだ。これらを統合したマネージメントモデルを作成し、個々の事例に即して、施行・検証・修正を繰り返すことによって、効果的な地域定着支援体制の構築を目指した。

3. 実施成果

3-1. 非行少年の縦断調査

本調査では、児童自立支援施設に入所した時点と約 1 年経過もしくは退所した時点での少年の心理・行動面に関する多次元の評価を実施した。本調査は 2021 年 4 月から開始し現在まで、他者評価式（職員が子どもの状態を回答する方法）と自記式（子ども自身が自分の状態を回答する方法）によるアンケート調査を組み合わせ、縦断的な調査を行っている。対象施設は 2024 年 6 月時点で 9 施設となり、対象者数は入所した時点の調査について、職員による回答が 259 名、子ども自身による回答が 253 名であった。本稿では早期に回収できた職員による回答である 112 名の暫定的な結果について示す（大原・松浦・富田・萩生田・笠松・笠松、2022）。対象者（子ども）の平均年齢は 13.3 歳（SD=1.52），男子 85 人（78.7%），女子 23 名（21.3%）であった。

3-1-1. 子ども期の逆境的体験

子ども期の逆境的体験について集計したところ、0 であった対象者は 4.5%、1 つは 21.6%、2 つ 16.2%、3 つ 23.4%、4 つ以上 34.2%となっていた。つまり 95.5%は逆境的体験があった。

3-1-2. 医学診断

入所時点での医学診断について調査したところ、ADHD37.5%、PDD24.1%、反応性愛着障害 7.1%、素行症 5.4%、てんかん 3.6%、LD2.7%等であった。

3-1-3. 非行の種類と類型

非行の種類のうち、上位から順にその割合を示すと、性非行 32.1%、金品持ち出し 29.5%、家庭内暴力 25.9%、万引き 21.4%等であった。次に、クラスター分析を行い、非行の類型化を試みた（Ward 法）。その結果、3 つのクラスターに分かれ、クラスター1 は 28 名（25%）、クラスター2 は 32 名（29%）、クラスター3 は 52 名（46%）となった。クラスター1 は家庭内暴力と金品持ち出しが多いグループであり「家庭内非行群」を特徴とするグループであった。クラスター2 は万引き、窃盗、自転車・オートバイ盗、恐喝等が有意に多く「重篤非行群」、クラスター3 は性非行のみが有意に他のグループよりも多く「性非行群」であった。

3-1-4. 保護者の状態

離婚 53.6%、精神疾患・疑い 32.1%、親子関係の不仲 30.4%、未熟 25.0%、被虐待歴 15.2%、服役 5.4%、依存症 5.4%であった。保護者の状態についても非行の類型化同様にクラスター分析を行ったところ3 クラスターが適切であると考えられた。クラスター1 は 36 名（32%）未熟、離婚、行方不明、家庭内不和が多い「保護者の養育欠如」を中心としたグループであった。クラスター2 は 37 名（33%）で「親子関係の不仲」を中心とした要因があった。クラスター3 は 39 名（35%）で精神疾患・疑い、離婚、被虐待歴、経済的困窮が多いグループであり「保護者の心理・社会的要因」を背景としていた。

3-1-5. 子どものクラスターと保護者のクラスターの対応

本研究では子どもの非行の類型と保護者の状態で特徴が見られるか χ^2 検定を行ったところ、有意差は見られなかった。

3-1-5. 考察

本研究では、児童自立支援施設の直近の子どもおよび保護者の状態を明らかにする目的で、単純集計結果を中心に報告した。これまでの児童自立支援施設の主な対象であった「重篤非行群」は全体の 28.6%となり、「家庭内非行」や「性非行」を行った入所者の割合が多くなっていることが示された。また虐待の割合についても、95%が何らかの逆境体験があることが明らかになり、実態がより明確になったものと思われる。

今後、蓄積されたデータを含めて縦断的な変化を実証的に明らかにしていくことが必要である。

3-2. 家族支援モデル

家族支援モデルについてはこれまで筆者らがまとめた取り組みをさらに発展させることができた。この家族支援モデルの要点をまとめると以下のようなになる（大原・笠松・笠松、2019）。子どもと家族及び関係者が集い、これまでの出来事を振り返り共有し、今の状況を理解し、今後の生活に向けた準備をするための目的を持った対話の会である。このミーティングでは、家族のストレングスを引き出し、当事者が主体的に問題を解決していくことができるように促していく。子どもの問題行動の原因としての家族ではなく、解決手段としての家族の力を活用するための一つの具体的な方法である。この家族支援モデルの目的は、過去をふり返ること、今を共有すること、これから先の出来事への対応を準備することを通して、子どもと家族の関係を修復し新たな関係の構築を目指すことである。こうした取り組みは1 事例の論文（大原、2022）としてまとめ、公表することができた。

3-3. 関係機関連携・情報共有モデル

ここでは地域定着支援体制を構築するための示唆を得ることを目的に少年と保護者からインタビュー調査を実施した結果を報告する。中でも関係機関の連携・情報共有に関わる語りについて、1名の少年とその保護者の語りをいくつか紹介したい。

保護者のインタビュー調査からは、〈継続的支援の重要性〉〈親への伴走支援〉などの重要な語りが見られた。例えば次のような内容であった。

〈継続的支援の重要性〉：「どうしてもやっぱ縦割りじゃないですけど、中学の時施設に入って、出た後、今度18で区切られてその先は変な話、その先はないじゃないですかサポートが。…ある程度間接的にもサポートしていただけると、…非常に助かるなと思うんですけど。」

〈親への伴走支援〉：「親の伴走って言ってますけど、その親も教育を受けて行かないって私は思うんですよね。本当、私はラッキーで色々な先生に色々お話を相談させてもらったり、サポート、情報を受けたり、アドバイスをを受けたり、出来たことは本人の成長だけでは絶対できていないと思いますね。」

こうした語りは保護者への継続的支援の必要性を示唆している。

次に、少年からのインタビューからは、〈施設退所後に再度施設を訪れる意味〉、〈施設と寮職員の支え〉などの施設生活の意味やアフターケアの意義について次のような語りが見られた。

〈施設退所後に再度施設を訪れる意味〉：（施設退所後に再度施設を訪れると）「こん時これだけ苦労したとか、見返せるのがやっぱ癒しっていうか、何かこれからももっと頑張ろうっていう気持ちに繋がりますね。水泳の苦しみとか、あとはもう畑とか見ると、夏あんだけ苦しんで暑い中やったとか。そういう感じですね。」

〈施設と寮職員の支え〉：（施設退所後）「その成長を見てもらえるのもあれだったし。何なんだろうな。何か話を聞いてもらえるだけで、ありがたかったですね。あとはやっぱり自分の親っていう感覚が強かったので、寮長先生、寮母先生に会えるだけで嬉しかったですね」

こうした語りから、施設退所後に再び施設を訪れることは、困難を乗り越えた体験を振り返ることで今を肯定的に捉える感情が高まり、日々の生活にも前向きな気持ちを強くするものと考えられた。また保護者にも伴走支援の必要性が示唆された。

3-4. アフターケアの取り組み

インタビュー調査における語りも踏まえて、アフターケアの取り組みとして宿泊プログラムと子ども食堂の2つのモデルを紹介する。

3-4-1. 宿泊プログラム

このプログラムでは、児童自立支援施設を退所した少年を再び1泊2日で受け入れて、学園生活を再体験するものである。この目的は、健康的な生活と自信を取り戻すこと、退園生の困りごとを聞き、必要な支援につなげることで、自立に結びつけることであった。

プログラムの日程は右の図に示し、参加者の具体的な感想は以下に示す。

「今回のプログラムに参加してみて、久しぶりに3食食べてお腹いっぱいになり、まず食べていないといけないことが改めて分かりました。

面会では、久しぶりにお母さんと会って、そんなに話せてなかったけど会って話してお母さんの言いたいことや気持ちが分かりました。

今回のプログラムで色々な先生方と話をして、自分は一人ではないし、身近に自分の事を心配してくれている人や分かってくれる人や応援してくれている人がいるのを改めて実感することができました。とても自分にとっても今回のプログラムは良い経験でした。」

このように、参加者は退園後に再び施設生活を体験することで、改めて退園の生活に活力を取り戻し、前向きな生活を過ごすことに繋がっていた。

3-4-2. 子ども食堂モデル

このプログラムでは、児童自立支援施設を退所後、家庭や地域への移行を段階的に実施するため、休日等を利用して施設での食事作りや食育支援を通して、青少年の居場所と生活リズムの安定、地域移行を順調に進めていくことを狙いとして実施された。ここでは子どもの語りは省略する。

1 日 目	オリエンテーション:約束事の確認 契約書の締結
	作業
	心理面接:今の生活の様子や困りごとを聞く
	掃除
	夕食 入浴 寮担当面接 就寝
2 日 目	起床・掃除
	朝食
	作業
	インタビュー
	昼食 振り返り

1) オリエンテーション：約束事の確認 契約書の締結
2) 作業／調理
3) 食事
4) 面接：家庭・学校への適応、アンケート、次回までの課題設定

3-5. 少年の予後

児童自立支援施設を退所後の少年たちの予後についても調査を実施している。入所時点と退所時点、退所後 3、6、12、18 ヶ月目の時点で再犯罪の有無や人との繋がり、仕事や所属の有無を含めて調査を実施している。その成果は別の機会に報告したい。

4. まとめ

本研究は、非行少年の地域定着支援体制モデルの構築として、1) 非行少年の実態調査、2) 家族支援モデルの構築、3) 関係者の連携体制・情報共有モデルの作成、4) アフターケア体制モデルに取り組むことが出来た。各取り組みはそれぞれの現場の中で、また縦断的な調査として、現在進行している。各取り組みは学会誌へ投稿を目指して論文執筆に取り組んでいる。本研究は、実践と研究を循環させた取り組みの一例としても意味があるものと考えている。

<引用文献>

大原天青・笠松将成・笠松聡子 (2019) 非行領域における家族合同ミーティングの理論と実際：家族再統合支援の一形態、非行問題、225、155-171.

大原天青(2022) 非行少年に対する個人面接と家族合同面接による被害者・加害者意識への対応。心理臨床学研究、40(2)、93-104.

大原天青・松浦直己・富田拓・萩生田伸子・笠松聡子・笠松将成 (2022) 児童自立支援施設入所少年の非行・保護者・逆境的体験の特徴、日本福祉心理学会 20 回大会